

自己資本充実の状況

■自己資本の構成に関する事項 本紙の24・25ページ(自己資本の状況)を参照願います。

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成30年度		令和1年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	82,354	3,294	88,684	3,547
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	78,414	3,136	84,528	3,381
ソブリン向け	892	35	938	37
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,642	1,145	24,960	998
法人等向け	15,070	602	22,075	883
中小企業等向け及び個人向け	14,165	566	14,270	570
抵当権付住宅ローン	1,507	60	1,423	56
不動産取得等事業向け	5,239	209	4,700	188
3ヶ月以上延滞等	401	16	403	16
取立未済手形	6	0	4	0
信用保証協会等による保証付	685	27	711	28
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	57	2	55	2
出資等のエクスポージャー	57	2	55	2
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	11,745	469	14,983	599
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	5,973	238	7,976	319
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	787	31	787	31
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	267	10	714	28
株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	4,718	188	5,505	220
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,316	252	6,075	243
ルック・スルー方式	6,316	252	6,075	243
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
ファールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 2,385	△ 95	△ 1,935	△ 77
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	5	0	11	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	2	0	4	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,855	154	3,827	153
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	86,209	3,448	92,512	3,700

注

- 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
- 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等です。
- 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
- 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

$$\text{オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の額の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$
- 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

< 地域別・業種別・残在期間別 >

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	平成 30 年度				令和 1 年度			
	信用リスクエクスポージャー期末残高			3か月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高			3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメン ト及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引	債券			貸出金、コミットメン ト及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引	債券		
国内	254,745	71,054	35,213	675	247,366	72,539	38,087	408
国外	8,200	—	8,200	—	10,480	—	10,480	—
地域別合計	262,945	71,054	43,413	675	257,847	72,539	48,568	408
製造業	8,388	5,953	2,404	368	10,557	6,224	4,303	14
農業・林業	424	424	—	2	485	485	—	0
漁業	529	529	—	2	768	768	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	88	88	—	—	91	91	—	—
建設業	8,658	8,608	50	19	8,907	8,657	250	31
電気・ガス・熱供給・水道業	1,638	535	1,102	—	3,947	544	3,402	—
情報通信業	590	133	200	0	1,068	104	599	0
運輸業、郵便業	2,452	1,952	500	49	3,081	2,281	800	46
卸売業、小売業	5,127	4,427	700	58	6,911	5,206	1,504	61
金融業・保険業	152,837	7,687	13,099	—	136,925	8,090	12,500	—
不動産業	6,552	6,352	200	83	6,558	6,358	200	78
物品賃貸業	21	21	—	—	13	13	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	674	674	—	—	648	648	—	—
宿泊業	86	86	—	4	72	72	—	2
飲食業	674	674	—	13	642	642	—	40
生活関連サービス業、娯楽業	659	659	—	1	641	641	—	9
教育、学習支援業	433	433	—	3	428	428	—	3
医療、福祉	5,563	5,563	—	2	5,586	5,586	—	4
その他のサービス	2,117	2,096	—	2	2,215	2,197	—	2
国・地方公共団体等	30,152	5,178	24,573	—	27,111	4,282	22,829	—
個人	18,969	18,969	—	63	19,212	19,212	—	109
その他	16,303	—	584	—	21,971	—	2,179	—
業種別合計	262,945	71,054	43,413	675	257,847	72,539	48,568	408
1年以下	94,262	12,263	7,123		115,652	13,387	8,667	
1年超3年以下	65,867	9,650	10,767		31,516	8,724	7,802	
3年超5年以下	16,245	5,831	9,400		14,476	6,963	7,463	
5年超7年以下	12,738	6,858	4,990		12,480	6,202	4,288	
7年超10年以下	19,157	8,069	5,676		19,042	8,332	8,302	
10年超	36,565	28,193	4,871		44,135	28,759	9,864	
期間の定めのないもの	18,107	187	584		20,543	169	2,179	
残存期間別合計	262,945	71,054	43,413		257,847	72,539	48,568	

注

1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

本紙の44ページ（貸倒引当金の内訳）を参照願います。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		期中増減額		平成30年度	令和1年度
	平成30年度	令和1年度	平成30年度	令和1年度		
製造業	517	300	121	△ 216	—	53
農業・林業	2	—	—	△ 2	—	—
漁業	6	5	2	△ 1	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	1	179	△ 23	178	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	—	—	—
運輸業、郵便業	—	12	△ 1	12	—	—
卸売業、小売業	54	37	△ 17	△ 16	—	0
金融・保険業	30	29	0	0	—	—
不動産業	38	43	1	5	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	△ 1	—	—	—
飲食業	6	10	5	4	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	105	112	58	7	—	—
その他のサービス	0	0	△ 5	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	86	56	0	△ 30	—	—
合計	852	789	140	△ 62	—	53

- 注 1. 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位：百万円）

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成30年度		令和1年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	32,065	—	31,509
10%	—	18,928	—	16,545
20%	8,100	138,471	7,133	121,435
35%	—	4,378	—	4,129
50%	12,745	634	17,215	429
75%	—	14,676	—	14,626
100%	400	30,590	2,266	32,409
150%	—	230	—	362
200%	—	—	—	—
250%	—	806	401	1,520
1,250%	—	—	—	—
その他	—	918	1,000	6,861
小計	21,245	241,699	28,017	229,830
合計	262,945		257,847	

- 注 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	平成 30 年度			令和 1 年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	512	7,539	—	456	8,108	—

注 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫は該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は該当ございません。

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成 30 年度		令和 1 年度	
	貸借対照表 計上額	時価	貸借対照表 計上額	時価
上場株式等	2,159	2,159	1,798	1,798
非上場株式等	844	844	843	843
合計	3,003	3,003	2,641	2,641

- 注
1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格に基づいております。
 2. 上場株式には「投資信託」が平成30年度2,159百万円、令和1年度1,798百万円が含まれております。
 3. 非上場株式等には「非上場株式」の他、「信金中金出資金」、「その他出資金」および「その他の証券」が含まれております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 30 年度	令和 1 年度
評価損益	313	21

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成 30 年度	令和 1 年度
売却益	148	116
売却損	—	—
償却	—	—

注 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 30 年度	令和 1 年度
評価損益	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成30年度	令和1年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	6,316	6,075
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1 :金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE		ΔNII					
		当期末	前期末	当期末	前期末				
1	上方パラレルシフト	4,956	4,313	179					
2	下方パラレルシフト	0	0	21					
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	4,956	4,313	179					
		ホ		へ					
		当期末		前期末					
8	自己資本の額	26,215		25,851					

- 注 1.金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
- 2.「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正を受け、令和2年3月末からΔNII金利リスクを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

自己資本充実の状況(連結)

単体と同様のため、省略しております。

◆金庫と子会社

◎信用金庫グループの主要な事業の内容

当金庫グループは、当金庫、子会社石信ビジネスサービス株式会社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理の受託業務、周辺業務の受託業務などを行っております。

◎当金庫グループの組織の構成



◎子会社の状況

- ◎名称 / 石信ビジネスサービス株式会社
- ◎住所 / 石巻市中央三丁目6番地21号
TEL.0225-98-4211
- ◎資本金 / 1,000万円
- ◎事業の内容 / 事務処理の受託業務
動・不動産の保守管理業務
- ◎設立年月日 / 昭和60年10月22日
- ◎当金庫議決権比率 / 100%

◎事業の概況

当金庫の子会社は、当金庫から主要な業務の一部について従属業務を委託している会社で、当金庫からの業務委託料が売上のすべてを占めております。

◎連結基準における指標について

当金庫では、子会社は当信用金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は掲載しておりません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は下記のとおりであります。

なお、連結自己資本比率は、28.36%であります

記 下記算式において、当金庫と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去しておりません。

$$\begin{aligned} \text{資産基準} &= \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当金庫の総資産額}} = \frac{32 \text{ 百万円}}{251,354 \text{ 百万円}} \times 100 = 0.012\% \\ \text{経常収益基準} &= \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当金庫の経常収益}} = \frac{11 \text{ 百万円}}{2,355 \text{ 百万円}} \times 100 = 0.507\% \\ \text{利益基準} &= \frac{\text{子会社の当期利益の額のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の当期純利益}} = \frac{0 \text{ 百万円}}{380 \text{ 百万円}} \times 100 = \Delta 0.000\% \\ \text{利益剰余金基準} &= \frac{\text{子会社の利益剰余金のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の利益剰余金}} = \frac{22 \text{ 百万円}}{7,658 \text{ 百万円}} \times 100 = 0.288\% \end{aligned}$$

以上